



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社
 コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 明美
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長兼管理部長 (氏名) 石原 秀樹
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 0766-26-2404

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	96,716	2.0	397		121		721	
2018年3月期	94,824	1.0	1,242		1,293		5,206	

(注) 包括利益 2019年3月期 195百万円 (%) 2018年3月期 4,959百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	54.04		1.5	0.1	0.4
2018年3月期	389.96		10.0	1.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 288百万円 2018年3月期 34百万円

2017年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	123,646	48,461	39.2	3,625.99
2018年3月期	126,064	49,276	39.1	3,690.53

(参考) 自己資本 2019年3月期 48,412百万円 2018年3月期 49,276百万円

2017年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,320	3,061	2,099	5,918
2018年3月期	7,413	7,568	1,451	4,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		2.50		25.00		667		1.3
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	667	92.5	1.4
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		66.8	

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。
 2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。
 当該株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	7.7	200		200		50		3.74
通期	101,000	4.4	2,000		2,000		1,000	38.6	74.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	13,354,688 株	2018年3月期	13,354,688 株
期末自己株式数	2019年3月期	3,104 株	2018年3月期	2,531 株
期中平均株式数	2019年3月期	13,351,922 株	2018年3月期	13,352,517 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	90,728	2.5	804		500		172	
2018年3月期	88,534	0.9	1,795		1,806		5,626	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	12.91	
2018年3月期	421.37	

2017年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	116,629	42,400	36.4	3,175.66
2018年3月期	119,150	43,560	36.6	3,262.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 42,400百万円 2018年3月期 43,560百万円

2017年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年 3月期の個別業績予想(2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	7.6	100		100		100		7.49
通期	94,000	3.6	1,600		1,600		800	364.3	59.92

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

紙パルプ業界を取り巻く環境は、電子媒体へのシフトや少子・高齢化による構造的問題のため今後も一層厳しい情勢が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、発電事業の安定操業や高級白板紙の事業基盤の強化、セルロース・ナノファイバーの開発促進など、「ネクストステージ50」で培った経営資源を最大限活かして収益確保に邁進するとともに、将来の需給環境をはじめ、いかなる事業環境の変化の下にあっても、常に成長を志向できる企業体質の基盤を築くため、中期3ヶ年計画『フォワード304』を策定し取組みを開始しております。

当期の経営成績につきましては、需要減少、市況の軟化が続きましたが、製品パルプのラインナップ拡充による販売の強化や製品価格の復元に取り組んだ結果、増収となりました。しかし、安定操業やコスト削減に取り組んでまいりましたが、原燃料価格の高騰、高板・加工原紙事業の品質確立の遅れなどにより連結営業損失となりました。

また、『フォワード304』の取組みの一環である「グループ事業領域の再構築」として、パルプ事業の拡大のため、N-UKP（針葉樹未晒パルプ）を新たにパルプの販売ラインアップに追加いたしました。更に「合弁事業への参画」への取組みにつきまして、株式会社環境経営総合研究所との合弁会社である「中越エコプロダクツ株式会社」を昨年7月に設立し、連結子会社としております。食品トレイ事業への参入に向け、早期の事業活動開始を目指します。

以上の結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	96,716百万円（前年同期比 2.0%増収）
連結営業損失	397百万円（前年同期は1,242百万円の 連結営業損失）
連結経常利益	121百万円（前年同期は1,293百万円の 連結経常損失）
親会社株主に帰属する当期純利益	721百万円（前年同期は5,206百万円の 親会社株主に帰属する当期純損失）

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(紙・パルプ製造事業)

国内需要の低迷が続くなか、新規需要の獲得や拡販、コスト削減など収益力の強化に努めると共に、パルプの販売に注力した結果、前年と比較し金額は増加しました。

◎新聞用紙

新聞用紙の販売につきましては、新聞各社の発行部数の減少と広告減が影響した頁数の減少に歯止めがかからない状況が続いており数量・金額ともに前年を下回りました。

◎印刷用紙

印刷用紙の販売につきましては、紙媒体から電子媒体へのシフト等により国内需要の頭打ちの受け皿として、輸出にシフトしましたが、紙からパルプへの転換を進めたことで生産数量が減少したことにより数量は前年を下回りましたが、金額につきましては年初からの価格復元が寄与し前年と比較し微増となりました。

◎包装用紙

包装用紙の販売につきましては、紙からパルプへの転換を進めたこともあり数量は前年を下回りましたが、輸出数量を縮小し、国内販売は前年並みの数量を確保しました。金額につきましては上期後半からの価格復元が寄与し前年を上回りました。

◎特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙・板紙及び加工品等の販売につきましては、需要が堅調な壁紙等で拡販に取り組んだ結果、数量・金額ともに前年を上回りました。

◎パルプ

パルプの販売につきましては、パルプ市況の回復に伴い、紙からパルプへの転換を進めた結果、数量・金額ともに前年を大幅に上回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	85,034 百万円 (前年同期比 1.4%増収)
連結営業損失	1,982 百万円 (前年同期は 3,153 百万円の連結営業損失)

(発電事業)

発電事業につきましては、前年は生産本部二塚製造部において、送受電設備の故障により発電事業を停止しておりましたが、当期においては安定操業に努めたことにより増収となりました。一方、木質バイオマス燃料発電設備の定期検査の費用が増加したことにより減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	6,926 百万円 (前年同期比 14.9%増収)
連結営業利益	1,315 百万円 (前年同期比 7.2%減益)

(その他)

当社工場の定期点検停止時の設備更新工事が前年と比較し長期間となったことによる生産減、および7月に発生した西日本豪雨の影響で物流網が混乱したこと等により、紙断裁選別包装・運送事業等の紙・パルプ製造事業を補助する「その他事業」につきまして減収・減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	19,476 百万円 (前年同期比 3.8%減収)
連結営業利益	162 百万円 (前年同期比 59.7%減益)

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、123,646 百万円となりました。これは有形固定資産が減価償却などにより 3,752 百万円減少したことや、投資有価証券の売却を実施したことなどにより投資その他の資産が 1,160 百万円減少したことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2.1%減少し、75,185 百万円となりました。これは主として、有利子負債が 1,441 百万円減少したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、48,461 百万円となりました。これは主として投資有価証券の売却を実施したことに伴い、その他有価証券評価差額金が 787 百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し39.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,161 百万円増加し、5,918 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 6,320 百万円 (前連結会計年度比 14.7%減少) となりました。

これは主として、減価償却費 7,979 百万円と、たな卸資産の増加額 1,360 百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 3,061 百万円 (前連結会計年度比 59.6%減少) となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出 4,828 百万円、投資有価証券の売却による収入 917 百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 2,099 百万円 (前連結会計年度比 44.7%増加) となりました。

これは主として社債の償還による支出 2,000 百万円、長期借入金の返済による支出 7,990 百万円、長期借入による収入 8,900 百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率(%)	39.2	40.1	42.0	39.1	39.2
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	19.7	23.5	20.2	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	5.2	3.7	6.5	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.5	31.8	51.9	31.4	27.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

紙パルプ事業を取り巻く環境は電子媒体へのシフトや少子・高齢化による構造的問題のため今後も一層厳しい情勢が予想されます。

このような状況下、当社グループはいかなる情勢の変化にも対応し、リスクを吸収できるしなやかな企業グループの基盤を築くため、中期3ヶ年計画『フォワード304』を策定し、2020年度末に、営業利益30億円、ROE4%の収益基盤の確立に向け取り組みを開始しております。安定操業を第一にパルプ事業の強化や新たな紙の価値を創造し、基幹事業である紙・パルプ製造事業の収益基盤強化に取り組むと共に、『フォワード304』で掲げた事業戦略を着実に実行してまいります。

これらにより2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予定しております。

連結売上高	101,000百万円（前年同期比 4.4%増収）
連結営業利益	2,000百万円（前年同期は397百万円の連結営業損失）
連結経常利益	2,000百万円（前年同期は121百万円の連結経常利益）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000百万円（前年同期比 38.6%増益）

なお、上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値と企業価値の持続的向上を目指し、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら十分な株主資本の水準を維持するとともに、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としております。

現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,757	5,918
受取手形及び売掛金	23,474	24,156
商品及び製品	7,934	8,751
仕掛品	549	541
原材料及び貯蔵品	5,043	5,593
その他	3,360	2,714
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	45,113	47,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,590	50,030
減価償却累計額	△31,380	△32,527
建物及び構築物（純額）	18,209	17,502
機械装置及び運搬具	238,501	239,172
減価償却累計額	△203,473	△207,477
機械装置及び運搬具（純額）	35,028	31,694
土地	7,438	7,438
リース資産	239	220
減価償却累計額	△140	△148
リース資産（純額）	98	71
建設仮勘定	324	652
その他	3,015	3,067
減価償却累計額	△2,711	△2,777
その他（純額）	303	290
有形固定資産合計	61,403	57,650
無形固定資産		
リース資産	0	0
その他	281	217
無形固定資産合計	281	217
投資その他の資産		
投資有価証券	8,992	7,852
関係会社長期貸付金	7,684	7,029
繰延税金資産	2,129	2,820
その他	568	510
貸倒引当金	△109	△106
投資その他の資産合計	19,265	18,105
固定資産合計	80,950	75,974
資産合計	126,064	123,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,122	16,277
短期借入金	28,553	25,572
1年内償還予定の社債	2,000	-
リース債務	39	29
未払法人税等	149	272
賞与引当金	461	455
その他	4,850	4,321
流動負債合計	52,176	46,928
固定負債		
長期借入金	19,294	22,835
リース債務	69	48
関係会社事業損失引当金	63	53
退職給付に係る負債	5,075	5,218
その他	107	100
固定負債合計	24,611	28,256
負債合計	76,788	75,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,253
利益剰余金	13,009	13,063
自己株式	△5	△6
株主資本合計	48,122	48,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,440	653
為替換算調整勘定	88	△35
退職給付に係る調整累計額	△375	△380
その他の包括利益累計額合計	1,154	237
非支配株主持分	-	48
純資産合計	49,276	48,461
負債純資産合計	126,064	123,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	94,824	96,716
売上原価	79,488	81,288
売上総利益	15,335	15,427
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,357	5,334
運搬費	5,699	5,814
保管費	1,339	1,450
役員報酬	286	261
給料及び手当	1,186	1,219
退職給付費用	89	90
研究開発費	170	195
減価償却費	117	112
その他	1,331	1,346
販売費及び一般管理費合計	16,578	15,825
営業損失 (△)	△1,242	△397
営業外収益		
受取利息	98	103
受取配当金	136	156
受取手数料	7	7
設備賃貸料	28	27
スクラップ売却益	22	18
為替差益	-	108
保険差益	12	37
補助金収入	21	-
持分法による投資利益	34	288
その他	54	66
営業外収益合計	417	813
営業外費用		
支払利息	234	230
支払手数料	20	21
為替差損	109	-
その他	103	42
営業外費用合計	468	295
経常利益又は経常損失 (△)	△1,293	121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	677
固定資産売却益	9	4
関係会社清算益	95	-
固定資産撤去費用引当金戻入額	173	-
特別利益合計	278	681
特別損失		
固定資産除却損	386	316
減損損失	3,763	-
災害による損失	200	-
特別退職金	23	58
その他	-	2
特別損失合計	4,374	377
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,389	425
法人税、住民税及び事業税	175	150
法人税等調整額	△358	△447
法人税等合計	△182	△296
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,206	721
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,206	721

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,206	721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	△673
退職給付に係る調整額	18	21
持分法適用会社に対する持分相当額	87	△264
その他の包括利益合計	247	△917
包括利益	△4,959	△195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,959	△195
非支配株主に係る包括利益	-	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,864	16,253	18,842	△4	53,955	1,209	37	△394	852	—	54,808
当期変動額											
剰余金の配当			△667		△667						△667
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,206		△5,206						△5,206
自己株式の取得				△1	△1						△1
連結範囲の変動			42		42						42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						231	51	18	301	—	301
当期変動額合計			△5,832	△1	△5,833	231	51	18	301	—	△5,532
当期末残高	18,864	16,253	13,009	△5	48,122	1,440	88	△375	1,154	—	49,276

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,864	16,253	13,009	△5	48,122	1,440	88	△375	1,154	—	49,276
当期変動額											
剰余金の配当			△667		△667						△667
親会社株主に帰属する 当期純利益			721		721						721
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結範囲の変動											
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△787	△124	△5	△917	48	△868
当期変動額合計			53	△0	53	△787	△124	△5	△917	48	△815
当期末残高	18,864	16,253	13,063	△6	48,175	653	△35	△380	237	48	48,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,389	425
減価償却費	8,836	7,979
減損損失	3,763	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△5
受取利息及び受取配当金	△235	△259
支払利息	234	230
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△677
固定資産除却損	271	97
固定資産売却損益(△は益)	△9	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△834	△682
たな卸資産の増減額(△は増加)	△706	△1,360
その他の資産の増減額(△は増加)	△34	283
仕入債務の増減額(△は減少)	3,248	155
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	240	174
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△6
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△207	-
その他の負債の増減額(△は減少)	△148	△143
未払又は未収消費税等の増減額	△929	355
持分法による投資損益(△は益)	△34	△288
関係会社清算損益(△は益)	△95	-
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△10
その他	△6	2
小計	7,909	6,268
利息及び配当金の受取額	152	366
利息の支払額	△236	△230
法人税等の支払額	△412	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,413	6,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,544	△4,828
有形固定資産の売却による収入	9	4
投資有価証券の取得による支出	△92	△4
投資有価証券の売却による収入	1	917
短期貸付金の純増減額(△は増加)	312	217
長期貸付けによる支出	△3,159	-
長期貸付金の回収による収入	68	657
関係会社の整理による収入	170	-
資産除去債務の履行による支出	△1	△8
その他	△332	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,568	△3,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△350
長期借入れによる収入	8,300	8,900
長期借入金の返済による支出	△9,036	△7,990
社債の償還による支出	-	△2,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	49
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△664	△666
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	△2,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,608	1,161
現金及び現金同等物の期首残高	6,365	4,757
現金及び現金同等物の期末残高	4,757	5,918

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業及び発電事業を主たる事業とし、それら主たる事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」・「発電事業」を報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「発電事業」は売電を主な事業としております。また、「その他」は、ナノフォレスト事業、紙加工品製造、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業、発電事業を補助しております。

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,217	6,027	86,244	8,579	94,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,644	—	3,644	11,671	15,316
計	83,862	6,027	89,889	20,251	110,140
セグメント利益 又は損失(△)	△3,153	1,417	△1,736	404	△1,331

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,653	6,926	88,580	8,136	96,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,380	—	3,380	11,339	14,719
計	85,034	6,926	91,960	19,476	111,436
セグメント利益 又は損失(△)	△1,982	1,315	△666	162	△503

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	89,889
「その他」の区分の売上高	20,251
セグメント間取引消去	△15,316
連結財務諸表の売上高	94,824

(単位：百万円)

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	△1,736
「その他」の区分の利益	404
セグメント間取引消去	87
その他の調整額	2
連結財務諸表の営業損失（△）	△1,242

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	91,960
「その他」の区分の売上高	19,476
セグメント間取引消去	△14,719
連結財務諸表の売上高	96,716

(単位：百万円)

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	△666
「その他」の区分の利益	162
セグメント間取引消去	84
その他の調整額	22
連結財務諸表の営業損失（△）	△397

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産のうち、商品及び製品に係る評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、原価システムの更新を契機として、当社が年2回行う主力工場の長期点検停止の影響を平準化し、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的に行ったものであります。

過去の連結会計年度については総平均法の計算を行うために必要な在庫受払記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末における商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、2018年4月1日から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」302百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,129百万円に含めて表示しております。

(一株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,690.53円	1株当たり純資産額	3,625.99円
1株当たり当期純利益	△389.96円	1株当たり当期純利益	54.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 当社は2017年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,276	48,461
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	48
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,276	48,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,352	13,351

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△5,206	721
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	△0
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△5,206	721
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,352	13,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日別途公表しております「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。